令和２年度第１３回 地域連携推進機構運営会議
議事要旨

日　時：令和２年１２月１７日（木）　１０：００～１１：２２
場　所：第一会議室
出席者：牛窪 潔（機構長）、竹村 明洋（副機構長）、背戸 博史（地域共創企画室）、柴田 聡史（地域共創企画室 准教授）、小島 肇（地域共創企画室 准教授）、島袋 亮道（地域共創企画室 特命准教授）、畑中 寛（地域共創企画室 特命准教授）、満尾 俊一（総合企画戦略部長）、仲里 隆司（総合企画戦略部 地域連携推進課長）
陪席者：崎山 英樹（課長代理）、金城 まなみ（企画係長）、赤嶺 雅哉（地域連携推進係長）、照喜名 佑悟（企画係員）

※審議に先立ち、１１月１９日開催の第１１回及び第１２回（メール会議）運営会議の議事要旨案について確認があり、了承された。

※審議に先立ち１２月１６日付けで地域連携推進機構准教授に採用になった小島先生の紹介があった。

＜審議事項＞
議長から、次の４件の事項について審議を行う旨提案があり、説明の上、審議を行った。

１．地域連携プラットフォームについて
牛窪機構長から、資料（審議１）に基づき説明があり、本件は継続審議として意見をいただきたい旨提案があった。

委員から、主に次のような意見があった。
・参画するメンバーが、自分たちのプラットフォームとして、オーナーシップを保っていけるようにしなければいけない。
・沖縄県の振興審議会等、様々なテーマの委員会が乱立している。既存のものをうまくかみ合わせて、テーマによって事務局や議論体を作るという方法もあるのではないか。
・文部科学省高等教育局が発信したガイドラインなので、大学中心に作られている印象だが、地域としてどのような人材を育てるかというビジョンを共有したうえで、大学がどのようなことができるかが重要。

牛窪機構長から、意見交換をもとに再度案を作りこみ、次回の運営会議で引き続き議論していきたい旨の発言があった。

２．年度計画の達成度確認の考え方について（案）
仲里課長から、資料（審議２）に基づき説明があり、審議の結果、提案のとおり了承された。

３．令和３年度公開講座の実施について
背戸室長から、資料（審議３）に基づき、説明があった。
審議の結果、公開講座実施計画書の⑮授業の趣旨に対応する SDGs の選択について、すべてのマークが選べるように修正することで、了承された。

４．令和３年度公開授業実施への協力依頼について
背戸室長から、資料（審議３）に基づき、説明があった。
審議の結果、審議３の公開講座の申請書と同じように対応する SDGs の選択について、すべてのマークが選べるように修正すること、グローバル教育支援機構長あての依頼文に SDGs の追加について追記することで、了承された。

＜報告事項＞

１．令和２年度地域連携推進機構予算執行状況について
仲里課長から、資料（報告１）に基づき報告があり、計画的な執行について呼びかけがあった。

２．地域協働プロジェクト支援経費事業の選定について
背戸室長から、資料（報告２）に基づき、第１２回（メール会議）運営会議で採択された事業の報告があった。

３．沖縄セルラーとの包括連携協定について
牛窪機構長から、沖縄セルラーとの包括連携協定の提案があったことから、セルラー社と調整しながら手続きを進めている旨の報告があった。

４．沖縄気象台との包括連携協定について
仲里課長から、資料（報告４）に基づき、沖縄気象台から大学との包括連携協定について提案があったことについて報告があり、これから、調整しながら手続きを進めていく旨の説明があった。

５．公益社団法人沖縄県地域振興協会との連携について
畑中特命准教授から、資料（報告５）に基づき、公益社団法人沖縄県地域振興協会との初級地域公共政策士を活用した連携について報告があった。
引き続き、仲里課長から、本学が提供する公開講座・公開授業を自治体職員の研修に利用できるよう連携していきたい旨の説明があった。

６．JTA からの出向等の受入れによる事業の実施についてについて
小島准教授から、JTA と連携した人材育成のプログラム開発に向けて、JTA からの出向の受入れ等により実施していきたい旨の報告があった。

７．日本航空機操縦士協会（JAPA）沖縄支部講演会について

牛窪機構長から、資料（報告７）に基づき JAPA 沖縄支部の講演会について説明があり、今後、本学共催にて調整していく旨の報告があった。

８．共創の場形成支援プログラムについて

研究企画室の羽賀 URA から、資料（報告８）に基づき JST の「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」の育成型に採択されたことについて報告があり、研究推進機構と地域連携推進機構の連携によって「本格型」へのステップアップを目指したい旨説明があった。

その他

１．ICT を活用した離島における遠隔教育の実証事業について

背戸室長から、内閣府からの交付決定を受けて、１２月２１日に第１回の検証委員会を予定している旨の報告があった。